



10 ~ 12 月期業況は 4 四半期連続の悪化

【特別調査 - 平成 20 年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2007 年 10 ~ 12 月期の景気の現状と 2008 年 1 ~ 3 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 07 年 10 ~ 12 月期（今期）の業況判断 D.I. は 16.4、7 ~ 9 月期（前期）比 0.6 ポイントの小幅悪化と、低下傾向が 4 四半期続く結果となった。10 ~ 12 月期が悪化するの
は 97 年 10 ~ 12 月期以来 10 年ぶりである。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. がそれぞれ 12.2、21.4 と、ともに前期比マイナス幅拡大となった。業種別の業況判断 D.I. は、製造業、卸売業、サービス業が改善し、小売業、建設業、不動産業が悪化した。

2. 08 年 1 ~ 3 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 22.1 と、今期実績比 5.7 ポイントの悪化見通しとなっている。この予想値が来期にそのまま実績値となった場合には、05 年 1 ~ 3 月期以来 3 年ぶりに 20 台を示すことになる。

【業種別天気図】

時期 業種名	2007 年 7 ~ 9 月	2007 年 10 ~ 12 月	2008 年 1 ~ 3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,139 企業 (回答率 88.8%)

景況

～業況は4四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 16.4、前期比 0.6 ポイントのマイナス幅拡大で4四半期連続の悪化となった。10～12月期が悪化するの97年10～12月期以来10年ぶりである。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断 D.I. が 12.2、同収益判断 D.I. が 21.4 と、それぞれ前期比で 2.3 ポイント、4.7 ポイントの悪化となった。前期比売上額判断 D.I. は 1.8 で、前期比 6.0 ポイント改善し、同収益判断 D.I. は 12.2 で、前期比 2.7 ポイントの改善となった。

販売価格判断 D.I. は 1.5 と、前期比 2.4 ポイント上昇し、92年4～6月期以来15年ぶりのプラスとなった。

さらに、仕入価格判断 D.I. も、前期の 31.2 から今期 40.0 と 8.8 ポイント上昇した。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 8.9 と、前期 (7.5) に比べ人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D.I. は 15.7 と、前期比 1.8 ポイントマイナス幅が拡大し、2四半期連続で悪化した。

また、借入難易度判断 D.I. は 3.6 と、前期の 2.2 に比べ悪化した。

一方、設備投資実施企業割合は 19.4% と、前期比 0.5 ポイント低下した。

業種別の業況判断 D.I. は、製造業が前期比 2.1 ポイント改善し、卸売業、サービス業も小幅改善した。一方、建設業は前期比 6.7 ポイント悪化、不動産業は 4.5 ポイント悪化し、小売業も小幅悪化した。

地域別には、北海道、首都圏、北陸、近畿では悪化した。それ以外の7地域では改善した。

来期の見通し

～予想値は3年ぶり 20 台を示す～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績に比べ 5.7 ポイント悪化見通しの 22.1 となっている。

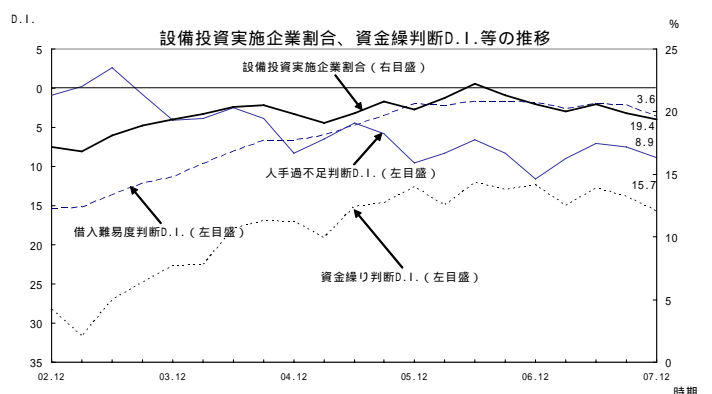
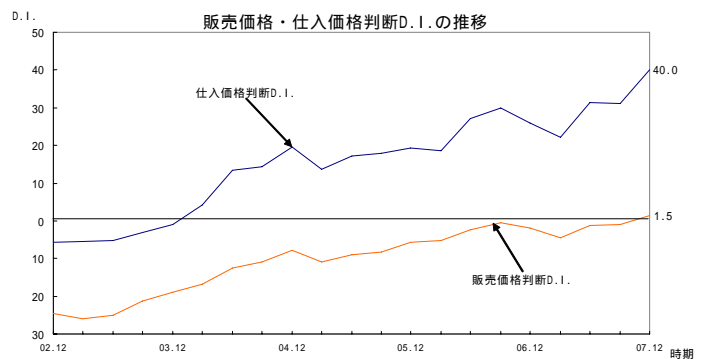
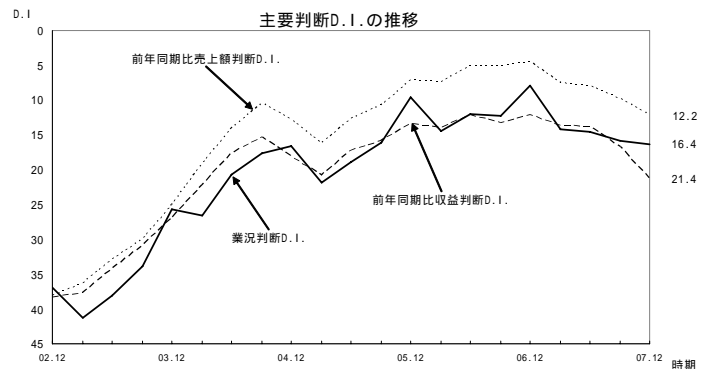
この予想値が来期の 08 年 1～3 月期にそのまま実績値となった場合、業況判断 D.I. は、05 年 1～3 月期以来 3 年ぶりに 20 台を示すことになる。

ただし、今回の悪化幅は前年同期 (6.3 ポイントの悪化見通し) より小さい。

一方、予想前期比売上額判断 D.I. は 16.4、同収益判断 D.I. は 22.1 を示し、ともに悪化する見通しとなっている。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種すべてで今期に比べ悪化が見込まれている。

また地域別の予想業況判断 D.I. では、九州北部で改善が見込まれているものの、その他の 10 地域では悪化見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,917 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況改善は小幅にとどまる～

今期の業況判断 D.I. は 6.4 と、前期に比べ 2.1 ポイント改善した。前回調査時点においては、今期の予想業況判断 D.I. はプラス転換(0.5)を見込んでいたが、今期の改善幅は小幅にとどまり、プラス水準にはとどかなかった。

前年同期比売上額判断 D.I. は 3.8 と、前期比 1.6 ポイント低下した。同収益判断 D.I. は前期(10.3)に比べやや大きく低下し、16.4 となった。

前期比売上額判断 D.I. は 6.4 と、前期比 9.6 ポイントの改善となった。同収益判断 D.I. は 6.5 と、前期比 4.7 ポイント改善した。

～原材料価格判断 D.I. は 50 超の水準に～

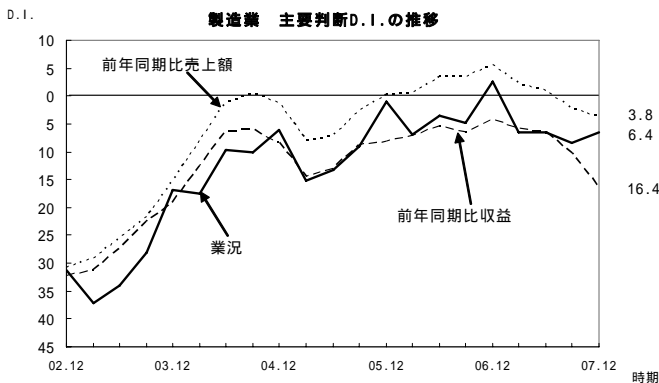
設備投資実施企業割合は 23.3% と、前期に比べ 1.0 ポイント低下し、2 四半期連続の低下となった。

人手過不足判断 D.I. は 9.2 と、前期(8.1)に比べ人手不足感が高まった。

残業時間判断 D.I. は 1.4 と、前期比 5.2 ポイント上昇(残業時間が増加したとする企業が増加)したものの、1 年前(5.6)、2 年前(5.3)の同時期に比べると低水準にとどまっている。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 50.4 と、前期に比べ 7.5 ポイント上昇し、50 を超える水準に達しているのに対し、販売価格判断 D.I. は 3.9 と、前期比 3.1 ポイントの上昇にとどまっており、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しい状況がうかがえる。

なお、資金繰り判断 D.I. は 9.9 と、横ばいで推移した。



業種別の状況

～22 業種中 12 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中 12 業種で改善し、10 業種で水準が低下した。

素材型業種は、3 業種で改善、4 業種で水準低下となった。繊維品、ゴム、紙・パルプが改善した一方、化学、皮製品、鉄鋼、非鉄の水準が低下した。なかでも鉄鋼は 10 ポイント超の低下と、やや大きく低下した。

部品加工型業種は、金属プレスが改善し、プラスチック、金属製品が低下した。

建設関連型業種では、建設金属が前期比 10 ポイント超の低下となった。その他に木材が低下し、窯業、家具が改善した。

機械器具型業種では、精密機械が低下したものの、一般機械、電気機械、輸送用機器は改善した。

消費財型業種では、玩具・スポーツがわずかに低下したものの、衣服、食料品、出版・印刷は改善した。



属性・規模別の状況

～輸出主力型が大幅改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型、小売業者型、最終需要者型が改善し、大メーカー型、中小メーカー型が低下した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 20.6 と、前期比 12.3 ポイントの大幅な改善となった。内需主力型の業況判断 D.I. は 7.2 と、前期に比べ 1.5 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。もっとも改善幅が大きいのは従業員 50～99 人の階層で、前期比 6.2 ポイントの改善となっている。

地域別の状況

～ 8 地域で改善、2 地域で低下～

地域別の業況判断 D.I.は、8 地域で改善、1 地域で横ばい、2 地域で低下した。

もっとも大きく改善したのは東海で、前期比 9.1 ポイント改善して 1.0 となり、プラス転換も視野に入る水準となった。一方、首都圏、近畿の 2 地域では低下となったが、その低下幅はそれぞれ前期比 1.2、1.8 ポイントと、小幅にとどまっている。

業況判断 D.I.の水準をみると、すべての地域でマイナスとなっているが、その水準は、もっとも低い四国でも 13.4 にとどまっている。

来期の見通し

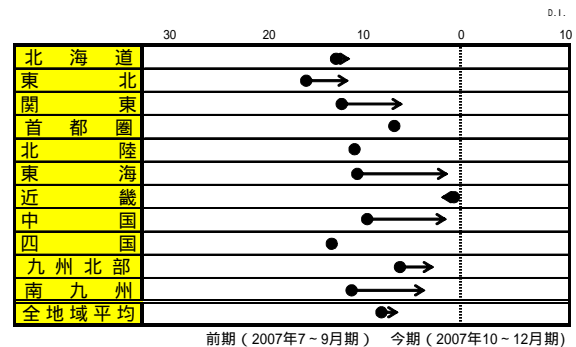
～ 前年同期を下回る水準に～

来期の予想業況判断 D.I.は 13.9 と、今期実績比 7.5 ポイントの悪化が予想されている。これは、前年同期の実績値 (6.4) を下回る水準である。

業種別には、22 業種中、皮製品、輸送用機器、玩具・スポーツの 3 業種で改善を見込んでいる一方、2 業種が横ばい、17 業種が低下を見込んでいる。

地域別には、九州北部で改善を見込んでいるものの、他の 10 地域では低下を見込んでおり、なかでも北海道は今期実績比 17.0 ポイントの大幅な低下を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,946 企業 (回答率 87.7%)

景況

～ 業況は小幅な改善～

今期の業況判断 D.I.は 17.6 と、前期比 0.7 ポイントの小幅改善となった。ちなみに、今回の改善幅は前年同期 (7.7) を大きく下回っている。

一方、前年同期比売上額判断 D.I.は 13.3、同収益判断 D.I.は 20.3 と、それぞれ前期比 2.8 ポイント、同 4.4 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

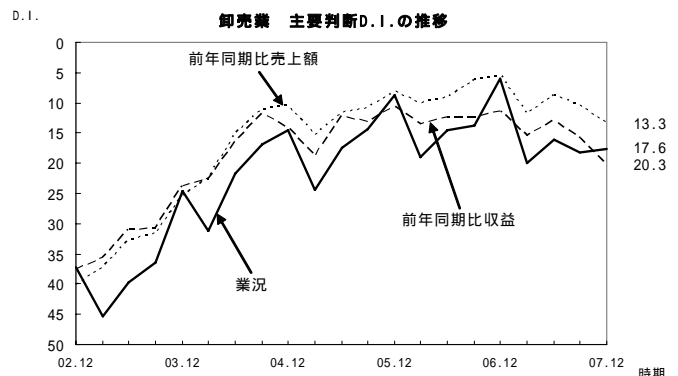
～ 15 業種中 8 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I.は、15 業種中、繊維品、建築材料など 7 業種で水準低下したが、農・畜・水産物、鉱物金属・燃料など 8 業種で改善した。地域別では、11 地域中、北海道、関東、南九州など 8 地域で改善、首都圏、東海、近畿の 3 地域では悪化となった。

来期の見通し

～ マイナス幅拡大の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 27.7 と、今期実績比 10.1 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別には、繊維品を除く全業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では、九州北部を除く全地域で悪化の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,600 企業 (回答率 88.4%)

景況

～業況は小幅な悪化～

今期の業況判断 D.I. は 29.6 と、前期比 1.3 ポイントの小幅悪化で、2 四半期連続マイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 21.6、同収益判断 D.I. は 29.7 となり、それぞれ前期比 1.3 ポイントの改善、同 2.3 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～13 業種中 5 業種で改善～

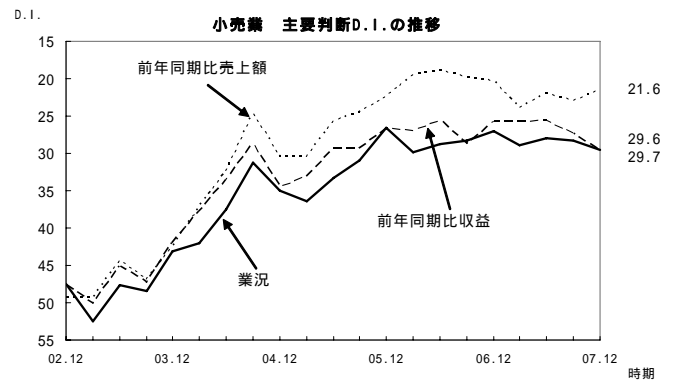
業種別の業況判断 D.I. は、家具・建具・什器、書籍・文房具など 7 業種でマイナス幅が拡大したが、医薬・化粧品、スポーツ・玩具など 5 業種で改善した。地域別では、11 地域中、北海道、九州北部、南九州など 7 地域で悪化となったものの、東海、中国など 4 地域で改善となった。

来期の見通し

～13 業種中改善見通しは 4 業種～

来期の予想業況判断 D.I. は 32.6 と、今期実績比 3.0 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。

業種別には、13 業種中、自動車・自転車など 4 業種で改善、飲食店、家電など 7 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別には、首都圏、北陸、南九州で改善、その他の地域では悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,679 企業 (回答率 88.6%)

景況

～業況はほぼ横ばい～

今期の業況判断 D.I. は 16.8 と、前期比 0.2 ポイント改善し、ほぼ横ばいとなった。ただし、前年同期と比べると 4.3 ポイントの水準低下となっている。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 14.9、同収益判断 D.I. は 21.9 と、それぞれ前期比 1.7 ポイント、同 3.2 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

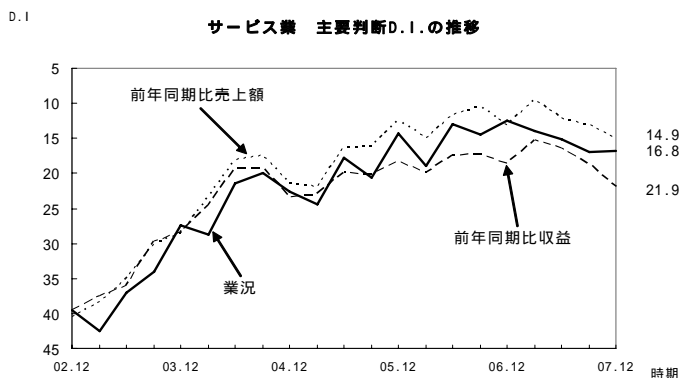
～8 業種中改善は 4 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、物品賃貸、自動車整備など 4 業種で改善、ホテル、洗濯・理容・浴場など 4 業種で悪化した。地域別には、11 地域中、東北、東海、南九州など 6 地域で改善する一方、北海道、北陸など 5 地域で悪化した。

来期の見通し

～マイナス幅拡大を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.1 と、今期実績比 4.3 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別では、娯楽業、情報・調査・広告など 4 業種で改善が予想されている。また、地域別では、首都圏、北陸で改善、その他 9 地域では悪化の見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,995 企業 (回答率 89.7%)

景況

～業況、売上、収益とも D.I. は大幅低下～
 今期の業況判断 D.I. は、25.8 と、前期比 6.7 ポイント悪化した。10～12 月期の前期比悪化は 97 年以来 10 年ぶり。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 7.0 ポイント悪化の 20.3、同収益判断 D.I. は前期比 5.1 ポイント悪化の 28.6 となった。3 指標総じて約 6 年ぶりの大きな下げ幅となった。

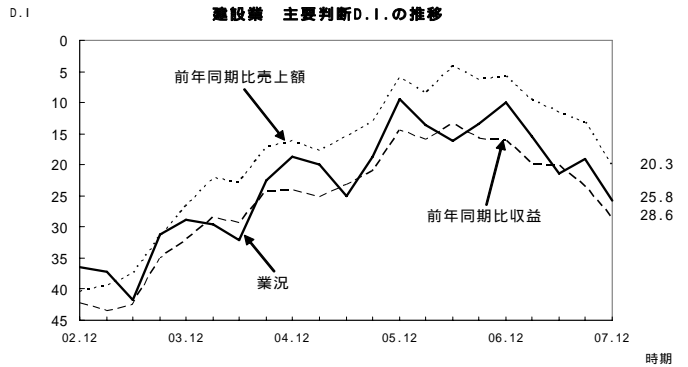
請負先・地域別の状況

～ 8 地域で業況判断 D.I. は悪化～
 業況判断 D.I. を地域別で見ると、東北と中国が 2 四半期連続で改善し、九州北部で横ばいとなった。しかし、8 地域では悪化し、近畿と四国は、2 四半期連続となった。請負先別では、大企業が前期の悪化から改善に転じたものの、逆に、官公庁と中小企業は悪化に転じ、個人は 5 四半期連続で悪化した。

来期の見通し

～ 5 地域で改善する見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.9 と、今期実績比 4.1 ポイントの悪化を見込んでいる。請負先別では、官公庁、大企業、中小企業、個人とも悪化の見通し。地域別では、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、中国の 6 地域で悪化を見込むものの、関東、東海、四国、九州北部と南九州の 5 地域で改善を見込む。



不動産業

回答企業 1,002 企業 (回答率 86.3%)

景況

～業況判断 D.I. は 6 四半期連続の低下～
 今期の業況判断 D.I. は前期比 4.5 ポイント悪化の 9.4 となり、6 四半期連続の低下となった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 6.5 ポイント悪化の 6.3 と、9 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。同収益判断 D.I. も同 7.6 ポイント悪化の 11.5 となり、ともに 2001 年 7～9 月期以来の大きな下げ幅となった。

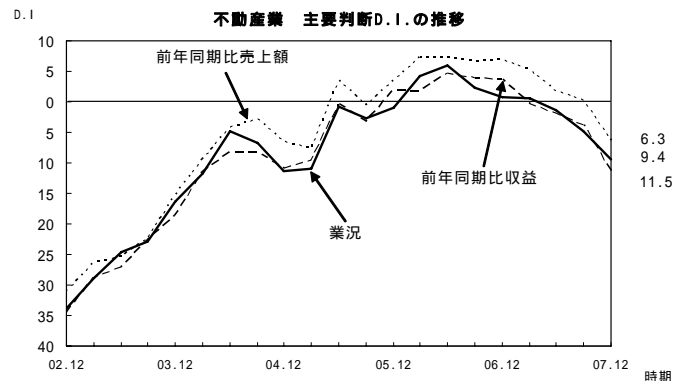
業種・地域別の状況

～改善は北海道、北陸、四国の 3 地域～
 業況判断 D.I. を業種別で見ると、建売は前期比 3.9 ポイント低下の 8.6、仲介も同 4.6 ポイント低下の 11.3 となるなど、全ての業種で悪化した。地域別では、四国が前期比 20.0 ポイントの大幅改善となったほか、北海道と北陸で改善した。しかし、8 地域では悪化し、特に東海は同 10 ポイント超低下した。

来期の見通し

～南九州など 4 地域で改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 10.3 と、今期実績比 0.9 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別では、貸家が改善する一方、貸事務所、建売、仲介は悪化する見通しである。地域別では、南九州、東海、九州北部、首都圏はともに改善を見込むものの、北陸、北海道など 7 地域では悪化を見込んでいる。



特別調査【平成20年の経営見通し】

中小企業経営者の景気見通しは急速に後退

平成20年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が7.0%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が64.3%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は57.3と、1年前の調査(21.7)に比べて35.6ポイントの大幅な低下となった。

景気見通しは、14年見通しの91.6を底として18年見通しまで改善を続けていたが、今回の結果で2年連続の低下となった。低下幅も同様の調査を行っている3年末(4年見通し)以降で最大となり、中小企業経営者の景気見通しが急速に後退していることを示している。

小規模企業ほど自社の業況に慎重な見通し

平成20年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」で見ると、1年前の調査に比べて16.6ポイント低下して39.2となった。景気見通しの急速な後退に伴い、自社の業況についてもより慎重な見方が広がっている。

地域別にみると、九州北部(27.5)、中国(32.0)、近畿(33.8)、東海(34.1)などは比較的マイナス幅が小さい。一方で、北海道(58.1)、東北(48.5)、北陸(45.8)などはマイナス幅が大きく、地域によって業況の見通しに違いがみられる。

従業員規模別にみると、1年前の調査でプラスだった100人以上の規模も含めて、すべての規模でマイナスとなった。さらに、小規模企業ほど自社の業況に慎重な見通しを持っており、従業員9人以下では半数以上の企業が自社の業況見通しを「悪い」と回答している。

売上額見通し3年ぶりのマイナス

平成20年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」で見ると、1年前の調査に比べて13.4ポイント低下の9.8となり、3年ぶりのマイナスに転じた。

従業員規模別にみると、20人以上の規模でプラスとなった一方、19人以下でマイナスとなるなど、小規模企業ほど売上額の減少を見込む割合が高い。

また、業種別にみると、不動産業(0.7)、製造業(0.5)では増加・減少の見通しがほぼ拮抗している。一方、小売業(22.4)、建設業(20.8)はマイナス幅が大きく、売上額減少を見込む企業割合が他の業種より高い。

(図表1) 我が国の景気見通し

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	非常に悪い			
全	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	57.3
19年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	21.7
18年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	4.9
17年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	46.4
16年見通し	9.5	0.3	0.5	8.6	22.1	68.5	39.0	24.7	4.8	59.0
15年見通し	2.1	0.2	0.2	1.7	8.1	89.8	34.5	42.5	12.8	87.6
北海道	4.7	0.3	0.5	3.9	21.1	74.2	44.4	25.5	4.4	69.6
東北	6.7	0.1	1.0	5.6	22.7	70.6	43.2	24.4	3.0	63.9
北関東	7.5	0.2	1.0	6.3	22.3	70.2	47.4	20.4	2.3	62.7
首都圏	6.7	0.2	0.9	5.5	32.6	60.8	43.3	15.3	2.2	54.1
北陸	5.4	0.0	1.0	4.4	31.7	62.9	43.9	17.9	1.1	57.5
東海	7.9	0.0	1.1	6.8	30.4	61.7	47.0	12.4	2.2	53.8
近畿	8.5	0.1	1.1	7.3	27.3	64.2	48.0	14.1	2.1	55.7
中国	8.3	0.2	0.8	7.4	27.7	64.0	44.8	16.0	3.1	55.6
四国	5.7	0.3	0.3	5.1	24.2	70.2	46.0	19.5	4.6	64.5
九州北部	8.4	0.4	2.0	6.0	34.2	57.4	47.1	14.4	1.3	49.0
九州	6.9	0.0	0.6	6.2	26.5	66.7	46.1	17.6	3.0	59.8
1~4人	5.4	0.1	0.5	4.8	28.1	66.5	43.7	19.7	3.1	61.1
5~9人	6.5	0.1	1.0	5.4	28.6	64.9	43.8	18.4	2.7	58.4
10~19人	7.4	0.3	1.0	6.2	28.7	63.9	46.1	15.3	2.5	56.4
20~29人	6.7	0.0	1.4	5.3	26.8	66.5	47.3	16.5	2.7	59.8
30~39人	10.2	0.1	1.4	8.6	26.2	63.6	47.8	14.6	1.3	53.5
40~49人	9.1	0.3	1.4	7.4	29.9	61.0	48.7	11.4	0.9	51.9
50~99人	10.6	0.0	1.5	9.1	30.4	59.0	45.6	12.2	1.2	48.3
100~199人	10.5	0.0	1.9	8.6	36.0	53.5	44.9	8.6	0.0	43.0
200~300人	13.4	0.0	1.5	11.9	41.8	44.8	38.8	6.0	0.0	31.3
製造業	8.3	0.1	1.3	7.0	30.7	61.0	44.3	14.7	1.9	52.7
卸売業	6.3	0.1	0.8	5.4	27.5	66.2	47.6	16.3	2.3	59.9
小売業	5.7	0.2	0.7	4.9	27.1	67.2	45.1	18.9	3.2	61.4
サービス業	7.2	0.5	0.9	5.9	29.0	63.8	43.6	17.7	2.5	56.5
建設業	5.8	0.1	0.9	4.8	24.4	69.9	46.4	20.3	3.2	64.1
不動産業	8.1	0.0	0.9	7.2	32.7	59.2	43.1	14.5	1.6	51.2

(図表2) 自社の業況見通し

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	非常に悪い			
全	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	39.2
19年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	22.6
18年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	16.3
17年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	34.7
16年見通し	11.6	0.2	1.4	10.0	32.9	55.4	37.2	15.1	3.2	43.8
15年見通し	6.6	0.3	0.8	5.5	23.1	70.3	41.5	23.3	5.6	63.7
北海道	5.7	0.2	0.5	5.0	30.4	63.9	43.4	16.6	3.8	58.1
東北	10.3	0.0	1.5	8.8	31.0	58.8	39.5	16.2	3.1	48.5
北関東	11.8	0.2	2.3	9.3	32.7	55.4	39.8	12.8	2.8	43.6
首都圏	9.0	0.1	1.3	7.6	44.1	46.8	34.5	10.7	1.7	37.8
北陸	8.1	0.0	1.4	6.7	38.0	53.9	40.1	11.9	1.9	45.8
東海	14.0	0.3	2.1	11.5	38.0	48.0	35.5	10.2	2.3	34.1
近畿	14.2	0.2	2.1	11.8	37.9	47.9	37.0	9.1	1.9	33.8
中国	13.4	0.0	1.0	12.4	41.2	45.4	32.5	10.5	2.5	32.0
四国	11.3	0.8	1.3	9.2	34.0	54.7	38.1	13.6	3.1	43.5
九州北部	11.7	0.2	3.3	8.2	49.2	39.2	31.5	6.7	0.9	27.5
九州	10.0	0.0	0.9	9.0	42.7	47.4	33.5	11.4	2.5	37.4
1~4人	5.9	0.1	0.7	5.1	37.6	65.6	39.3	14.3	2.9	50.5
5~9人	10.0	0.2	1.4	8.5	39.4	50.6	36.1	12.2	2.2	40.6
10~19人	12.7	0.2	1.7	10.8	40.3	47.0	34.7	10.2	2.1	34.3
20~29人	11.1	0.1	2.1	8.9	40.8	48.1	36.8	9.6	1.7	37.0
30~39人	14.4	0.1	2.5	11.7	36.5	49.1	38.4	8.8	2.0	34.7
40~49人	17.5	0.1	2.1	15.3	40.6	41.8	32.5	8.2	1.2	24.3
50~99人	17.8	0.2	3.4	14.1	41.4	40.8	32.5	7.3	0.9	23.1
100~199人	21.0	0.6	3.2	17.2	46.5	32.5	28.3	3.2	1.0	11.5
200~300人	25.4	0.0	7.5	17.9	40.3	34.3	30.6	3.7	0.0	9.0
製造業	14.7	0.2	2.3	12.3	40.6	44.7	33.8	9.1	1.8	30.0
卸売業	9.9	0.4	1.6	7.9	39.4	50.7	37.2	11.0	2.5	40.8
小売業	6.5	0.1	1.0	5.4	35.1	58.4	41.4	14.3	2.7	51.9
サービス業	9.3	0.1	1.2	8.0	41.0	49.7	36.1	11.4	2.2	40.4
建設業	7.2	0.1	1.2	5.9	35.1	57.7	39.5	15.3	2.9	50.6
不動産業	13.4	0.3	1.2	11.9	48.8	37.8	29.8	6.9	1.0	24.4

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

	増加 (A)					変化なし	減少 (B)					(A)-(B)
	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	減少							
全	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	9.8
19年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
18年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
17年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	6.1
16年見通し	23.8	0.9	1.2	5.9	15.8	36.2	40.0	27.1	9.2	2.4	1.3	16.2
15年見通し	17.9	0.7	1.1	4.3	11.8	28.7	53.4	33.9	13.8	3.7	2.1	35.6
1~4人	14.8	0.6	0.8	3.1	10.3	43.7	41.4	28.6	9.6	2.1	1.2	26.6
5~9人	24.2	0.8	1.6	5.7	16.2	40.8	35.0	24.4	8.2	1.5	0.8	10.8
10~19人	28.3	0.8	1.4	6.9	19.1	38.9	32.8	22.4	7.4	2.0	1.0	4.6
20~29人	32.6	1.1	1.8	6.5	23.1	35.9	31.6	22.4	6.4	1.7	1.1	1.0
30~39人	34.8	1.1	1.4	8.2	24.1	31.9	33.3	22.4	8.1	2.2	0.6	1.5
40~49人	36.8	1.3	1.7	9.1	24.7	34.2	29.0	22.8	5.5	0.4	0.4	7.8
50~99人	39.0	0.5	1.8	8.4	28.4	33.5	27.5	20.6	6.0	0.7	0.2	11.5
100~199人	43.6	1.0	1.0	8.9	32.8	32.5	23.9	18.8	3.8	0.6	0.6	19.7
200~300人	55.6	2.3	4.5	13.5	35.3	26.3	18.0	13.5	3.8	0.8	0.0	37.6
製造業	31.3	0.7	1.5	7.3	21.8	36.9	31.8	22.7	6.9	1.5	0.7	0.5
卸売業	27.0	0.7	1.2	6.0	19.0	37.8	35.2	26.0	7.3	1.2	0.8	8.2
小売業	18.2	0.5	1.2	3.5	13.1	41.2	40.6	29.1	9.1	1.6	0.7	22.4
サービス業	22.0	0.6	0.8	4.6	16.0	43.7	34.3	25.5	6.9	1.2	0.8	12.4
建設業	20.9	1.2	1.3	4.7	13.8	37.3	41.8	25.1	11.4	3.4	1.9	20.8
不動産業	26.6	1.7	2.3	7.3	15.3	47.5	25.9	17.2	5.7	1.6	1.3	0.7

約3割の中小企業は「業況改善の見通し立たず」

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が10.9%と、平成14年見通しから行っている同様の調査で初めて低下した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする企業割合は、2年連続で上昇して30.4%となった。約3割の中小企業は、業況改善の見通しすら立っていない状況にあるといえる。

従業員規模別にみると、1～4人の規模では「すでに上向いている」と回答する割合が5.9%であるのに対して、「業況改善の見通しは立たない」との回答が43.5%となった。

業況が改善していない企業が増加し、かつ小規模企業ほど厳しい状況に置かれているといえる。

構造改革で生じた変化は「格差拡大」

構造改革路線の経済政策により生じた変化については、企業規模による業況の格差拡大(66.8%)、業種による業況の格差拡大(61.8%)、地域間で業況の格差拡大(52.3%)など、格差の拡大を指摘する割合が高い。特に、地域間で業況の格差拡大を回答する割合は、北海道(78.4%)、東北(77.1%)、南九州(69.6%)など地方圏で高い傾向がある。

一方で、中小企業も含めて経済全体が成長(3.6%)、大企業の好景気が中小企業にも波及(3.9%)、規制緩和で創業や新事業進出が活発化(10.5%)などの回答割合は低い。

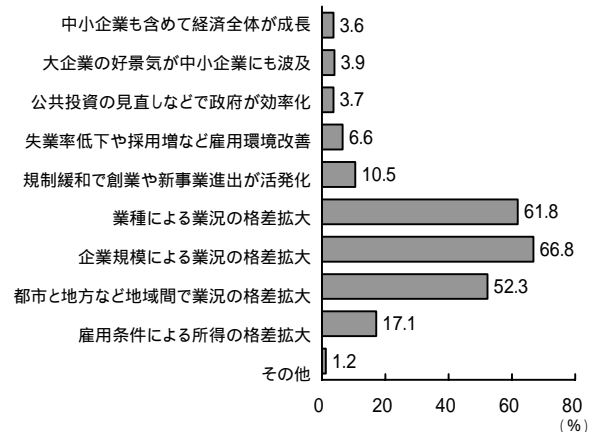
雇用についても、雇用環境改善(6.6%)より、雇用条件による所得の格差拡大(17.1%)を回答する割合が高い。

中小企業の経営者は、構造改革路線の経済政策が、経済全体の成長や活性化よりも、業況や雇用面での格差拡大をもたらしていると考えていることを示す結果となった。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし	
全 体	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4	
	19年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1	
	18年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9	
	17年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7	
	16年見通し	8.3	7.9	15.2	15.1	13.9	13.2	26.4	
	15年見通し	5.5	6.2	14.3	14.7	14.8	15.1	29.4	
	地 域	北海道	7.6	4.1	10.6	11.5	14.3	15.8	36.2
		東北	9.0	8.8	16.6	13.4	11.9	9.2	31.2
		関東	10.7	11.4	19.1	13.9	11.4	8.6	24.9
		首都圏	9.2	5.9	14.3	12.1	13.6	12.0	32.9
		北陸	7.3	8.1	15.1	13.8	11.2	13.0	31.3
		東海	16.2	11.0	17.3	11.1	9.2	7.4	27.9
		近畿	14.6	11.0	18.3	12.9	11.6	7.6	24.1
		中国	15.0	7.9	17.0	11.1	11.1	7.4	30.4
		四国	9.4	9.4	11.4	12.5	11.9	13.8	31.7
別	九州北部	10.1	6.5	16.6	10.9	10.1	14.2	31.5	
	南九州	7.8	6.7	13.1	10.5	17.4	10.8	33.8	
	規模								
規 模	1～4人	5.9	5.1	11.2	10.2	11.8	12.3	43.5	
	5～9人	9.0	7.4	15.6	12.5	13.3	10.8	31.4	
	10～19人	12.1	8.2	17.9	13.9	13.4	10.5	24.1	
	20～29人	13.5	10.7	17.7	12.1	14.3	10.5	21.2	
	30～39人	15.6	11.2	17.7	12.6	12.2	7.5	23.2	
	40～49人	18.1	11.7	18.1	13.7	11.6	9.0	17.9	
	50～99人	18.8	11.7	21.2	15.0	10.4	7.8	15.1	
	100～199人	24.2	13.9	22.9	16.1	6.8	6.8	9.4	
200～300人	31.1	15.9	21.2	8.3	9.8	4.5	9.1		
業 種	製造業	15.5	10.1	16.7	11.8	11.6	9.5	24.8	
	卸売業	10.8	9.0	15.8	12.8	12.7	10.0	28.9	
	小売業	5.6	5.2	12.6	10.9	12.0	11.2	42.4	
	サービス業	8.8	6.7	15.3	11.7	12.3	10.8	34.4	
	建設業	7.6	5.5	14.0	14.7	13.9	13.9	30.3	
不動産業	12.0	10.1	20.5	12.0	13.9	9.1	22.4		

(図表5) 構造改革路線の政策により生じた変化(複数回答)



調査員のコメントから

改正建築基準法の確認厳格化で受注が落ちた上に、材料費は昨年比30%高です。(住宅等建築用製材加工 北海道)
 同業者間の競争が激しく、スーパーマーケットへのパート負担増により利幅が縮小しています。(仏・ソーセージ 製造 静岡県)
 鉱山資源高騰と途上国のインフラ整備の伸びにより、建機関連は好調に推移しています。(工業用パッキン卸 大阪府)
 ガソリン値上げにより大型車の販売が伸びず、軽自動車の販売が多数で利益率が低下しています。(自動車販売 岡山県)

震災の影響から売上が下降したものの、ようやく改善。休日はほぼ満員の状況です。(旅館業 石川県)
 人件費の削減が課題ながら、保険外収入に力を入れ始めており、収益の増加が見込まれます。(歯科医院 兵庫県)
 材料価格の上昇へ対応するための経費削減と、競争に勝つための技術力の向上が必要です。(総合工事業 鹿児島県)
 大手ハウスメーカーの攻勢が強いものの地元情報による細かなサービスで対抗しています。(建売・土地売買業 宮城県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2007年12月3日～12月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。